

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 403

| | | | | | |
|------|--------------|------|-----------------------------|--------|--------------------|
| 政策体系 | 23 | 事業分類 | ソフト事業 | 所管部局 | 農林商工部 農政課 |
| 会計 | 一般会計 | 科目 | 6. 農林水 - 1. 農業費 - 3. 農業振 現年 | | |
| 事業名 | ふるさと共援活動支援事業 | | | | |
| 細事業名 | ふるさと共援活動支援事業 | | | | |
| | | | | 評価表作成者 | 農林商工部 農政課 山口 美香 |

1. 事業の概要

過疎化・高齢化の進んだ農村地域と大学等の地域外協力者で構成する「ふるさと共援組織」の活動を支援する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

過疎化高齢化の進む農村地域において外部からの調査・支援等により資源を活かした取組を進める。

② 事業を実施する必要性

外部（大学）との連携により地元の活性化をはかり農村地域資源の活用を支援するため。

3. 事業費の推移

| | 単位 | 平19決算 | 平20決算 | 平21決算 | 平22決算 | 平23予算 | 平24計画 | 平25計画 |
|-------------------------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 決算額または計画額 | 千円 | | 1,000 | 1,300 | 600 | 300 | 0 | 0 |
| うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等 | 千円 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源内訳 | 使用料・手数料等 | 千円 | 0 | 480 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 国・府支出金 | 千円 | 0 | 650 | 300 | 150 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 1,000 | 170 | 300 | 150 | 0 | 0 |
| 職員等の従事人員 | 人/年 | — | 0.20 | 0.40 | 0.40 | | | |
| 人件費 | 千円 | — | 1,577 | 2,492 | 2,638 | | | |
| 事業費総額 | 千円 | — | 2,577 | 3,792 | 3,238 | | | |

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

- ・百日紅の里 福居(美山町福居地区) 佛教大学と連携協定締結
3年目(最終年度) 300,000円
- ・元気ねっと!五ヶ荘(日吉町四ツ谷・佐々江地区) 立命館大学国際関係学部河村ゼミと連携協定締結
2年目 300,000円

5. 事業結果の概要

過疎化のすすんだ農村集落と地域外協力者(大学)で構成する「ふるさと共援組織」において、集落の再生を図るため計画づくり等を行った。
美山町福居地区 百日紅の里 福居(佛教大学) 3年目(最終)
日吉町四ツ谷・佐々江地区 元気ねっと!五ヶ荘(立命館大学) 2年目

6. 活動の詳細

| 元気ねっと！五ヶ荘 | | |
|-----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------------------------------|
| 日吉町四ツ谷・佐々江地区 立命館大学河村准教授のゼミと連携協定を締結 外部による地域資源等の再発見により、地域再生に向けた取り組みを目指す | 平成22年4月～平成23年3月（取組2年目） | 看板作成 地元農家聞き取り調査 球技大会（地元児童）開催 五ヶ荘キャンドルナイト開催 |
| 百日紅の里 福居 | | |
| 美山町福居地区 佛教大学と連携協定を締結 外部からの視点で地域資源調査および地域資源を活かした取り組みを目指す | 平成22年4月～平成23年3月（取組3年目：最終年度） | 特産品（ソバ）栽培 フィールドワーク 福居物産展（京都市内） 活動報告書作成 |

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

高齢化の進展が著しい集落又は地域が、大学等との連携協定によるプランづくりを通じて地域の活性化を図ることができた。事業は平成23年度で終了。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

高齢化の進展が著しい集落又は地域が、大学等との連携協定によるプランづくりを通じて地域の活性化を図ることから引き続き事業展開を図っていく。

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
限界集落の暮らしの分析、地域リーダーの発掘が重要である
- ②当該事業のアピール事項
高齢化した地域対策として評価する
- ③反省点、今後の展開・方向性等
元気づくりのためには、きめ細かい話し合いの場づくりが重要である